

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、有形・無形ともに定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,280,000	0	0	3,280,000
投資有価証券	1,106,592,000	176,048,000	0	1,282,640,000
小 計	1,109,872,000	176,048,000	0	1,285,920,000
特定資産				
減価償却引当資産	3,282,175	900,434	652,050	3,530,559
情報処理機器類積立資産	2,100,000	700,000	0	2,800,000
小 計	5,382,175	1,600,434	652,050	6,330,559
合 計	1,115,254,175	177,648,434	652,050	1,292,250,559

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,280,000	(3,280,000)	(0)	—
投資有価証券	1,282,640,000	(1,282,640,000)	(0)	—
小 計	1,285,920,000	(1,285,920,000)	(0)	—
特定資産				
減価償却引当資産	3,530,559	(0)	(3,530,559)	—
情報処理機器類積立資産	2,800,000	(0)	(2,800,000)	—
小 計	6,330,559	(0)	(6,330,559)	0
合 計	1,292,250,559	(1,285,920,000)	(6,330,559)	0

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,797,762	3,530,559	2,267,203
ソフトウェア	2,950,500	2,650,548	299,952
合 計	8,748,262	6,181,107	2,567,155